

公共事業予算増が必要

足立敏之参議院議員に聞く

民主政権前の規模へ

インフラ維持レベル低い

7月10日に行われた参議院議員選挙で29万3799票を獲得し、全国6番目の上位当選を果たした足立敏之氏。「大きな期待の表れ。責任を感じている。建設産業の再生と公共事業予算の確保を公約として訴えてきた。約束した2つのことを実行するのが役割」と意気込む。公共事業予算の必要性、地方の重要性などについて足立氏に話を聞いた。

公共事業予算に ついて

当初予算を増やしていかないと駄目。いっぺんに増やすことは無理だが、少しずつでも増やしていかないと、(財政が)厳しい、厳しいと言っても建設国債だから、大きな赤字ではない。建設国債と赤字国債を一緒にして、スキームを崩してきた。そこを反省して議論をし、かき直さないと。(予算規模は)民主党政権から自民党政権に戻してもうっているのだから、民主党政権前の予算が意識すべき到達点だと思う。どこかに本来あるべき量があったはず。ピーク時は確かに多かったのかも知れないが、今は減らすべき。いいバランスのところを模索したい。国費だけでは

公共事業の 必要性

地方の単費も含めて、国土保全に必要な公共事業予算を考える必要がある。(道路整備)5カ年計画をなくして、社会資本整備重点計画やランドデザインに委ねていったことを少し反省して、長期的なビジョンをつくり、そこをやる。そのための投資としてこれだけ必要とすることをやっていかなければならぬ。脇先生がずっと言ってきたこと。

地方の状況は

アベノミクスの基本的な方向は間違っていない。大型補正予算で思っていた人もいると思う。効果は皆さんが感じていると思うが単発で終わってしまったのが反省すべきところ。本年度は補正の話が出ているが、やはり大きな規模の公共事業予算を確保することが大切。特に地方は疲弊しており、厳しい環境にある。全体のパイを増やしていかないと、どこかから徹底させ

建設業の 再生について

改正品確法などの手を打ってきただけの効果は上がっていない。それは実感されていると思うが、まだまだ発注者すべてに行き渡っていない。市町村レベルでは十分対応していないところもある。そういうところに対して、しっかり徹底させなければならぬ。

国民の 建設業への理解

国民の正しい理解が必要で、行政も受注者側も私のような立場の者もみんなでやらないといけない。自分たちでやるしかない。一般紙などのマスコミに分かってもらおうという戦略で今までもやってきたが、効果が上がったとは思えない。自分たちで直接訴えていくしかない。

担い手確保に ついて

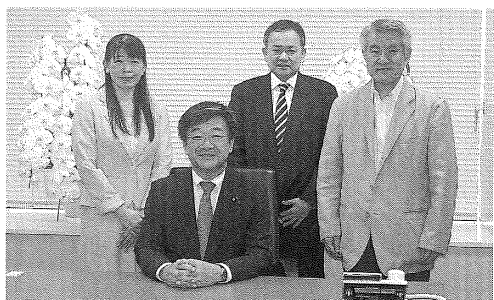
この産業で一生かけて、こういうプロジェクトをやりたい。日本のためにこういうことをやりたいと思う人を育てることが大事。この業界に入ってきただけでは駄目。仕事の大切さを魅力をしっかりアピールして、ただ、それだけでは入ってこないから、給料や休暇などの環境も当然整える。建設業の担い手が、少ないと本当に困る時が絶対に来る。



地方の目標を持つことが強みと話す足立氏



議員生活スタート 議員会館入室と初登院



足立敏之氏の議員人生が7月26日にスタートした。任期を付けた。ここにもハッパで議員と分かる。そういう意味でやはり重い」と気を引き締める。今後の議員生活に、「地方の目標を持っていくのが私の強み。地方を代表した発言をしないといけないことがある。尊敬する大

若者に夢あるプロジェクト

足立氏(中央)を支える3人の秘書と記念撮影(左から細井氏、本田氏、河辺氏)先輩であり、できることならその部屋を使わせてほしいとこちらから希望した。建設業界の方々に部屋を貸してもらいたいと話



8月1日には国会議事堂に初登院